

事務事業名		被災者心の健康づくり事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業												
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進 02			事業期間		予算科目												
	施策名	生涯にわたる健康づくりの推進 08			区分		会計	款	項	目	事業								
	基本事業名	健康づくり活動の推進 01			単年度繰返		01	03	01	02	3200								
※期間欄に開始年度を記入		期間		事務事業区分															
所属	部課名	保健福祉部地域福祉課			【開始年度】 平成27 年度～		E 一般												
	課長名	佐々木由紀子																	
	係名	障害福祉係	電話	0192-27-3111															
担当者	及川里枝	内線	187																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
東日本大震災による被災者が、地域において安心して生活できるよう住民組織の強化や、住民同士の交流機会の提供、相談体制の強化を図る。 ・グリーフケア事業(グリーフケア・セミナー、グリーフケア・サロン)の実施。 ・メンタルヘルスケア事業(アルコール問題対策、こころのフォーラム)の実施。 ・事業費は、主に委託費として支出されている。 ・令和元年度に事業の見直しを行い、被災者支援に特化したグリーフケア・セミナーのみを被災者心の健康づくり事業とし、グリーフケア・サロン、こころのフォーラムは自殺対策緊急強化事業に移行した。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(A)	正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)	トータルコスト(A)+(B)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) グリーフケア・セミナーの実施。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 ア グリーフケア・セミナー事業実施回数 イ ウ	単位 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 自殺対策緊急強化事業でグリーフケア・セミナーを実施することとしたため、事業実施しない。		
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 被災等により悲嘆を体験した市民、及びそれを支える地域住民、支援者等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 カ 被災者数(23.3.15時点の避難者数) キ ク	単位 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 悲嘆を体験した市民、及びそれを支える地域住民、支援者等が、悲嘆に関する正しい知識を持ち、悲嘆を受け入れ、適切な対応ができる。		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 悲嘆を理解し、支え合える地域をつくる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ グリーフケア・セミナー事業参加者数 シ ス	単位 人

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事業費	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位	国庫支出金	千円	444	159	339	199	0
	財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1	1	1	1	0	0
	事業費計(A)	事業費計(A)	千円	445	160	340	200	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	0	0
		延べ業務時間	時間	1,000	200	150	200	0	0
		人件費計(B)	千円	4,000	800	600	800	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,445	960	940	1,000	0	0
	⑤活動指標	ア	回	2	1	2	2	0	0
		イ							
		ウ							
	⑥対象指標	カ	人	8,737	8,737	8,737	8,737	0	0
		キ							
		ク							
	⑦成果指標	サ	人	122	22	50	55	0	0
		シ							
		ス							

事務事業ID	1666	事務事業名	被災者心の健康づくり事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

H27年度に被災者健康・生活支援総合交付金実施要綱により、東日本大震災に伴う避難生活の長期化や災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く環境の変化に対応しつつ、安定した日常生活を営むことができる地域づくりの推進を目的として実施。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

被災者は仮設住宅から恒久住宅へ移動しており、生活環境や被災地の状況も変化している。震災から10年以上が経過したことから、対象者の高齢化が進み、心身の機能低下、心の健康課題の変化が見られる。

ここ数年の死亡率は増加傾向であり、グリーフケアは被災者のみならず、市民全体に必要な状況となっている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

震災後の心のケアは、阪神淡路大震災の教訓からも継続的な取り組みが必要とされている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 被災地住民の安定した生活の推進は政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 被災地住民への支援は、市町村が地域の状況を踏まえ直接的対策を講じるものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 被災等により悲嘆を体験した市民、及びそれを支える地域住民、支援者等を対象とした事業であるため適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 悲嘆を体験した市民、及びそれを支える地域住民、支援者等が、事業の必要性を感じ、日々の生活に生かせるよう、事業の内容を再検討し周知を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 被災後の心のケアについてはかなりの時間を要することから、継続して実施していく必要がある。
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 昨年度まで、委託により事業を実施してきたが、今年度は講師本人へ直接依頼するかたちで実施することにより、事業費が削減された。
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 地域の心の健康を取り巻く状況や課題は年々変化し、それに合わせた事業企画が必要となることから、業務時間の削減は難しい。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 被災地として市民全般を対象としており、公平に実施している。

3 今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
2 改革改善(縮小・統合含む)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維 持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		×		低 下	×	×	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地住民の心のケアへの取り組みを継続するとともに、地域での支援体制強化を図るために人材育成も必要。 ・令和5年度で被災者支援総合交付金を活用した事業実施を終了し、令和6年度からは地域自殺対策強化交付金を活用して事業を実施する。
	削減	維持	増加															
成 果	向 上																	
	維 持		×															
	低 下	×	×															
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		

4 課長等意見

(1) 今後の方針	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	被災者の心のケアは長期間継続する必要がある。復興期間終了後を見据え他の事業(自殺対策事業)と統合する。